

令和6年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	子ども家庭・若者課	子ども・若者育成支援事業費	子どもまんまる応援事業	草津市社会福祉協議会が実施する子どもの居場所づくり事業に対して、補助金を交付することは、子ども・若者の現状の把握ができ、市が子どもの居場所づくり施策を推進するうえで有効であることから、子どもの居場所運営者の活動を間接的に応援することで、子どもの貧困対策や居場所づくりを支援するとともに、草津市社会福祉協議会から得られた情報を基に、支援が必要な子どもの発見および適切な支援につなげていきます。	令和6年4月～ 草津市社会福祉協議会が市に対して交付申請 事業開始 実績報告 市と草津市社会福祉協議会との協議、検証	750	380	0	0	750	0	0	0	0	750	420	0	0	0	0	420	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
2	子ども家庭・若者課	母子・父子福祉対策費	ひとり親家庭等生活支援事業(ひとり親家庭等生活向上事業)	進学段階での貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子どもに対し、受験料、模試費用の補助を行うことで、ひとり親家庭や低所得の子育て世帯の子どもへの進学に向けたチャレンジを後押しするものです。	令和6年度上半期 要綱制定・事業開始 ※国の通知等によりスケジュールは変更の可能性あり	0	0	0	0	42	0	31	0	0	11	42	0	31	0	0	11	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	児童育成クラブにおける性被害防止対策(公設)	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置により、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年6月～7月 入札 令和6年12月 設置完了	0	0	0	0	3,300	1,650	0	0	0	1,650	3,300	1,650	825	0	0	825	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	児童育成クラブにおける性被害防止対策に係る設備等支援補助金(民設)	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やその対応状況について、保護者からの確認依頼等に応えるため、カメラによる保育内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等の導入を支援することで、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年6月 補助交付要綱制定 交付申請 令和7年3月 実績報告	0	0	0	0	870	580	0	0	0	290	870	580	145	0	0	145	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	病児・病後児保育における性被害防止対策に係る設備等支援	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やその対応状況について、保護者からの確認依頼等に応えるため、カメラによる保育内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等の導入を支援することで、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年4月 委託契約 令和7年3月 実績報告	0	0	0	0	52	34	0	0	0	18	52	34	9	0	0	9	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
6	子ども・若者政策課	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育室における紙おむつ無償化事業	病児保育室では、利用児童に係る紙おむつを保護者が持参、あるいは、病児・病後児保育室での使用分の料金を支払っている。このことから、今年度から開始した、「6つの楽だ」の園所におけるおむつ無償化との均衡を図り、市が一括して紙おむつを購入し、各病児保育室へ届けることで、病児保育室においては利用者ごとの個別管理が不要、保護者においては急な利用の際でも紙おむつの準備や名前書きが不要となるとともに負担軽減を図ることができます。	令和6年3月 おむつ購入・配送等事業者と契約締結および制度の周知 4月 病児保育室と委託契約締結	520	257	0	0	208	69	104	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
7	子育て相談センター	母子保健衛生費	妊婦健康診査費用公費助成の増額について(基本健康診査分)	妊婦が安心して出産子どもを生み育てることができるよう、妊婦健康診査費用の一部を助成し、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の一層の軽減を図ります。	令和6年2月別冊の校正・印刷 令和6年3月集合契約委任状提出 令和6年3月基本健康診査受診券の交換等事務 令和6年4月要綱改正 令和6年4月妊婦健康診査費用公費助成の増額開始	21,747	21,698	0	0	23,050	47	11,501	0	0	11,502	23,048	47	11,500	0	0	11,501	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	子育て相談センター	地域子育て支援拠点事業費	地域子育て支援拠点における性被害防止対策に係る設備等支援	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やその対応状況について、保護者からの確認依頼等に応えるため、カメラによる保育内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等の導入を支援することで、性被害防止対策の強化を図ります。	【直接補助】 令和6年 6月 購入 令和6年12月 設置完了 【間接補助】 令和6年6月 補助交付要綱制定 交付申請 令和7年3月 実績報告	0	0	0	0	625	350	0	0	0	275	625	350	137	0	0	138	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
9	幼児課	保育所・認定こども園健康管理費 認定こども園保健推進費	園医報酬	園内科医は、入園児・児童の健康診断や、施設での健康管理・感染症対策を実施したり、園歯科医は歯科検診等を実施する等、歯科保健の充実を促したりする等、それぞれの専門的な立場から助言・指導を行っております。また、園薬剤師は環境検査を実施する等、学校保健安全法に基づき子どもたちの生活環境衛生の管理を担っています。これらの園医を確実に確保することにより、園児・児童の保健衛生の維持増進を安定的かつ継続的に行うことができます。	令和6年4月1日～令和7年3月31日 園医等委嘱	4,138	4,138	3,709	3,709	387	0	0	0	0	387	387	0	0	0	0	387	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

令和6年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	調整後	調整後		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
10	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所・幼保連携型こども園食材賄費	消費者物価指数の推移が上昇する中、給食にかかる賄材料費も高騰が続いている。子どもの給食の質を維持し、安全・安心な給食を継続的に供給するために、国の交付金を活用し、賄材料費を確保することで、保護者負担を軽減すると同時に、継続的かつ確実に給食の提供に繋げる。	令和6年4月1日～ 保育所・幼保連携型こども園における賄材料費について対応	61,043	21,767	54,021	16,655	6,134	4,445	0	0	1,689	0	6,134	4,445	0	0	1,689	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
11	幼児課	幼稚園運営費	外部搬入給食委託料	消費者物価指数の推移が上昇する中、外部搬入給食の単価も増加している状況である。給食の質を維持し、安全・安心な給食を継続的に供給するために、外部搬入給食の委託料を確保することで、継続的かつ確実に給食の提供に繋げる。	令和6年4月1日～ 幼稚園型こども園における外部搬入給食について変更契約	52,137	26,631	47,446	21,940	4,691	4,691	0	0	0	0	4,691	4,691	0	0	0	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	幼児課	幼稚園運営費	【債務負担】外部搬入給食委託料	消費者物価指数の推移が上昇する中、外部搬入給食の単価も増加している状況である。給食の質を維持し、安全・安心な給食を継続的に供給するために、外部搬入給食の委託料を確保することで、令和9年度までの契約期間内に継続的かつ確実に給食の提供に繋げる。	令和6年3月～ 変更契約 契約日～令和10年3月31日 外部搬入給食業務実施	156,500	0	0	0	156,500	0	0	0	73,770	82,730	156,500	0	0	0	73,770	82,730	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
13	幼児施設課	民間保育所運営費	施設型給付費等	令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行うものです。	令和6年 4月～3月 各月毎の運営費支給額に反映	1,285,890	270,102	0	0	49,567	27,589	10,989	0	0	10,989	49,567	27,589	10,989	0	0	10,989	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
14	幼児施設課	民間認定こども園運営費	施設型給付費等	令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行うものです。	令和6年 4月～3月 各月毎の運営費支給額に反映	2,718,419	763,117	0	0	107,468	56,790	25,339	0	0	25,339	107,468	56,790	25,339	0	0	25,339	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
15	幼児施設課	地域型保育事業費	施設型給付費等	令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行うものです。	令和6年 4月～3月 各月毎の運営費支給額に反映	783,303	199,922	0	0	26,971	15,705	5,633	0	0	5,633	26,971	15,705	5,633	0	0	5,633	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
16	幼児施設課	他自治体広域入所事業費(民生費)	施設型給付費等	令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行うものです。	令和6年 4月～3月 各月毎の運営費支給額に反映	60,310	18,876	0	0	4,242	1,576	616	0	0	2,050	4,242	1,576	616	0	0	2,050	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
17	幼児施設課	他自治体広域入所事業費(教育費)	施設型給付費等	令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行うものです。	令和6年 4月～3月 各月毎の運営費支給額に反映	3,530	1,482	0	0	131	50	25	0	0	56	131	51	25	0	0	55	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
18	幼児施設課	民間幼稚園・認定こども園運営費	施設型給付費等	令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行うものです。	令和6年 4月～3月 各月毎の運営費支給額に反映	201,662	60,332	0	0	5,967	2,466	1,750	0	0	1,751	5,967	2,466	1,750	0	0	1,751	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
19	幼児施設課	民間保育所運営費	保育所等食料品価格高騰対策支援	食料品の急激な価格高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食が提供されるとともに、各施設の給食費の値上げを防止、保護者の負担軽減を図ることが出来る。	市内の小中学校給食における食材料費高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食材料費に係る物価高騰支援事業を実施します。	0	0	0	0	11,224	0	5,612	0	0	5,612	11,224	0	5,612	0	0	5,612	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
20	幼児施設課	民間認定こども園運営費	保育所等食料品価格高騰対策支援	食料品の急激な価格高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食が提供されるとともに、各施設の給食費の値上げを防止、保護者の負担軽減を図ることが出来ます。	市内の小中学校給食における食材料費高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食材料費に係る物価高騰支援事業を実施します。	0	0	0	0	27,433	0	13,717	0	0	13,716	27,433	0	13,716	0	0	13,717	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
21	幼児施設課	地域型保育事業費	保育所等食料品価格高騰対策支援	食料品の急激な価格高騰の影響を受け、食材料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食が提供されるとともに、各施設の給食費の値上げを防止、保護者の負担軽減を図ることが出来ます。	市内の小中学校給食における食材料費高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食材料費に係る物価高騰支援事業を実施します。	0	0	0	0	3,404	0	1,702	0	0	1,702	3,403	0	1,701	0	0	1,702	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和6年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
22	幼児施設課	民間幼稚園・認定こども園運営費	保育所等食料品価格高騰対策支援	食料品の急激な価格高騰の影響を受け、食料費の負担が増えた保育所等を支援することにより、栄養のバランスや質・量の確保された給食が提供されるとともに、各施設の給食費の値上げを防ぎ、保護者の負担軽減を図ることが出来ます。	市内の小中学校給食における食料費物価高騰対策と同様に、民間保育所等に対して11.5%分の食料費に係る物価高騰支援事業を実施します。	0	0	0	0	1,713	0	856	0	0	857	1,713	0	856	0	0	857	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
23	幼児施設課	保育所・認定こども園運営費	保育所等における性被害防止対策	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置により、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年6月～7月 入札 令和6年12月 設置完了	0	0	0	0	382	180	0	0	0	202	328	163	82	0	0	83	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
24	幼児施設課	幼稚園運営費	保育所等における性被害防止対策	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置により、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年6月～7月 入札 令和6年12月 設置完了	0	0	0	0	573	220	0	0	0	353	409	204	102	0	0	103	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
25	幼児施設課	民間保育所運営費	保育所等における性被害防止対策	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やその対応状況について、保護者からの確認依頼等に応えるため、カメラによる保育内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等の導入を支援することで、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年6月 補助交付要綱制定 交付申請 令和7年3月 実績報告	0	0	0	0	613	408	0	0	0	205	613	408	102	0	0	103	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
26	幼児施設課	民間認定こども園運営費	保育所等における性被害防止対策	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やその対応状況について、保護者からの確認依頼等に応えるため、カメラによる保育内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等の導入を支援することで、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年6月 補助交付要綱制定 交付申請 令和7年3月 実績報告	0	0	0	0	1,053	701	0	0	0	352	1,053	701	176	0	0	176	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
27	幼児施設課	地域型保育事業費	保育所等における性被害防止対策	すべての子ども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、加害を防止し、プライバシーの保護を行うためのパーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やその対応状況について、保護者からの確認依頼等に応えるため、カメラによる保育内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等の導入を支援することで、性被害防止対策の強化を図ります。	令和6年6月 補助交付要綱制定 交付申請 令和7年3月 実績報告	0	0	0	0	778	515	0	0	0	263	778	515	131	0	0	132	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						5,349,949	1,388,702	105,176	42,304	438,128	118,066	77,875	0	75,459	166,728	437,369	117,965	79,477	0	75,459	164,468	